

株主メモ

事業年度	毎年4月21日から翌年4月20日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	定時株主総会・期末配当…毎年4月20日 中間配当……………毎年10月20日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および 全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の
口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



DAISAN®
Report

第39期ご報告書

CONTENTS

- 02 株主の皆さまへ
- 03 業績ハイライト
- 04 トップインタビュー
- 06 トピックス
- 08 貸借対照表／損益計算書
- 10 キャッシュフロー計算書
株主資本等変動計算書
- 11 会社情報／株式情報



株式会社ダイサン

証券コード：4750

株主の皆さまへ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。平素のご支援ご鞭撻に対し厚く御礼申し上げますとともに、平成25年(2013年)4月期の業績についてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、震災後の復興需要が継続する中、政権交代後の経済政策の効果もあり、先行き景気に対する期待感などから、円安・株高へと転じ、景気に持ち直しの動きがみられています。

このような情勢の中で、当社に関連の深い住宅・建築業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に加え、住宅ローン金利のさらなる低下から、政府による住宅取得促進政策にも下支えされ、住宅着工戸数の緩やかな増加が続いております。

当社におきましては、厚生労働省認定の『社内検定ビケ足場施工』による品質向上を図り、住宅足場の手すり先行工法『ビケ足場BX工法®』のさらなる普及に努めることにより、安全・安心・感動の施工サービスの提供に取り組んでまいりました。

これにより、施工サービス事業においては、付加価値提案による施工単価改善への取組みと、社内資源の効率的利用により、利益増加につなげることができました。一方、製商品販売事業においては、前事業年度の復旧需要の反動から、販売が減少いたしました。

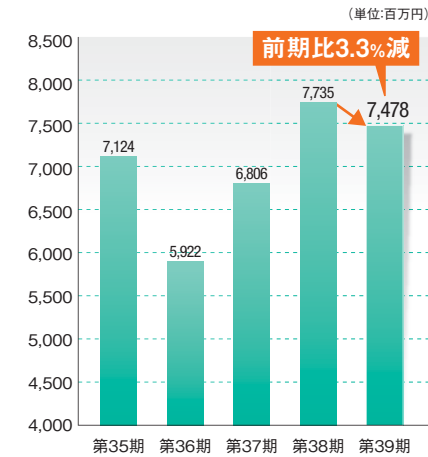
結果として、当事業年度における売上高は7,478百万円(前年同期比3.3%減)となりました。利益につきましては、営業利益750百万円(同29.3%増)、経常利益766百万円(同31.9%増)となり、当期純利益は455百万円(同14.7%増)となりました。

当社をとりまく環境は、当事業年度後半からの、景気回復の動きが継続し、引き続き緩やかな回復基調になると予想しております。当社におきましては積極的に人的資源の増強やサービス・製品の拡販に努めることで、シェアを確保してまいります。

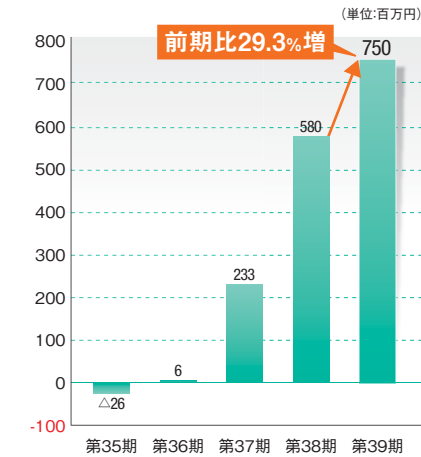
具体的には施工サービス事業では、施工力の増強、住宅足場の新工法である『ビケ足場BX工法®』の拡販、『ビケ足場品質保証システム』の推進、製商品販売事業では、新たな販売チャネルの開拓を目指すとともに、経営品質の向上に努めて売上高、利益を適正に確保してまいります。

業績ハイライト

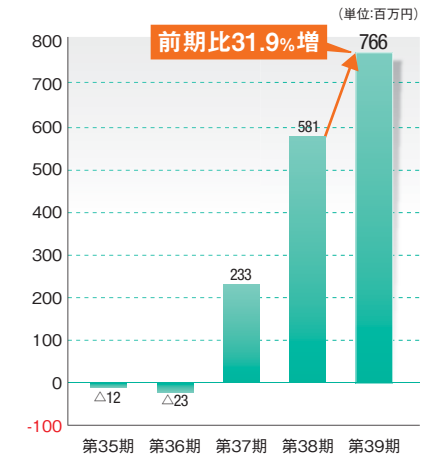
売上高



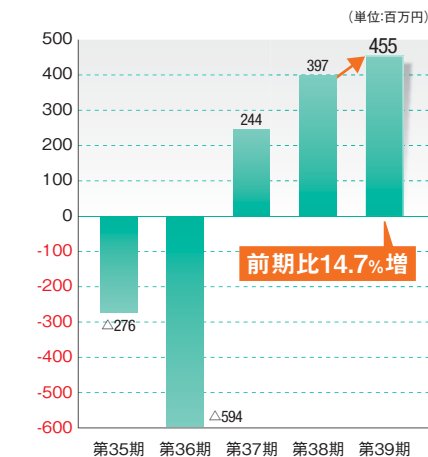
営業利益



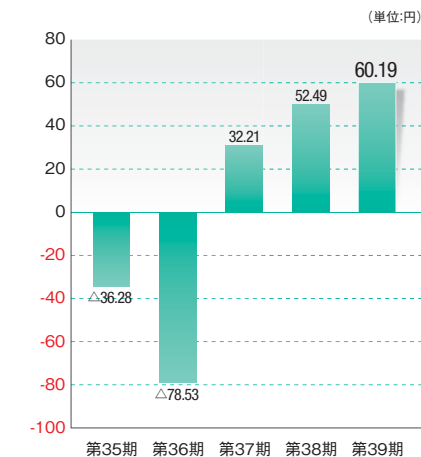
経常利益



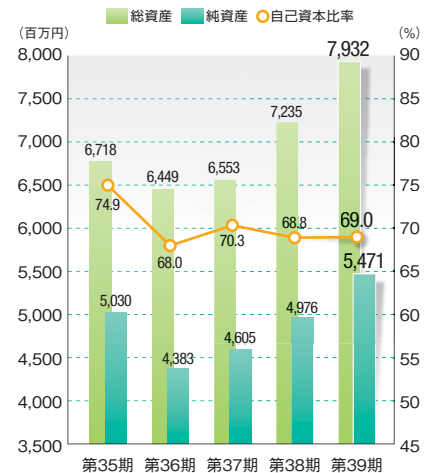
当期純利益



1株当たり当期純利益又は損失



総資産／純資産／自己資本比率



トップインタビュー

Q 今期の業績のポイントを教えてください

A 今期の全社業績は、減収増益となりました。今期は、製商品販売事業の売上高が震災後の復興需要の反動によって減少するとの予測に立ち、当社の本業ともいえる施工サービス事業でのカバーを目論んでおりましたが、結果として製商品販売事業の減収幅が大きかったことが全体の減収要因となりました。

一方、営業利益は全社で前期比29.3%増の増益となりました。これは施工サービス事業における利益体質改善の成果が表れたといえます。

Q 施工サービス事業の利益体質が改善した要因は何ですか

A 当社が重点顧客と位置付けている大手ハウスメーカーは、従来新築住宅を中心に事業を行っていましたが、新設住宅着工戸数が年間90万戸を下回る中、リフォーム部門にも注力するなど市場環境が変化してきております。

このような環境下では、現場の安全性はもちろんのこと、マネーを含む施工プロセスの品質がこれまでより重要になり、「安全・安心・感動」をモットーに事業を行う当社の理念と共通する部分が大きくなってきております。当社では、業績拡大のため、今期は特に品質保証の観点を重視した商品力強化により他社との差別化を行い、大手ハウスメーカーの取引量増加に取り組んでき

量的拡大を
重点的に取組み、
さらなる成長を
目指します

Top Interview

代表取締役社長

三浦 基和

ました。

具体的には、2009年に足場に関する法律が改正された際に当社が業界でいち早く取り組んだ「ビケ足場BX工法®」や、2011年2月に厚生労働省認定となった社内検定「ビケ足場施工」などについてご理解いただき、より高い評価をいただくようになりました。さらに今期は足場のプロとしてお客様の立場に立って、それぞれのニーズを再検証し、足場の仕様変更を含め様々な提案をするなど、パートナーとしての信頼を高めてきたことが受注拡大



につながり、結果として利益体質の改善という成果として表れてきました。

Q 第40期はどの様な点に注力されるのでしょうか

A 前述の通り、施工サービス事業において商品力強化による質的転換を図ったことにより、利益体質が改善してきました。この質的転換を基本に、第40期は量的拡大を図

り、さらなる業績拡大を目指してまいります。

労務型の事業である施工サービス事業においては、量的拡大を図る上で施工力の増強が不可欠であり、施工力の増強を重要な経営課題として取り組んでまいります。採用の間口を広げ、施工スタッフの仕事に興味をもっていただき、入りやすい環境を整えることや、教育・育成にも力を入れて、やり甲斐を持って働くことができる環境を整えてまいります。

製商品販売事業においても、量的拡大のために販路の拡大、新製品の開発を推進してまいります。足場メーカー各社とも標準部材の機能性は完成の域にあり、市場を置き換えるほどの新製品の登場は見込めませんが、当社では、施工サービス事業におけるノウハウや顧客のニーズを今一度集約し、足場の安全性・機能性・効率性を高める新製品の開発に注力してまいります。

最後に、第40期の市場環境は昨年末の政権交代により、株価の上昇や円安、消費者心理の改善など、景気回復への期待感が表れてきており、建設業界においても公共事業が増加する見込みで、市場活性化の機運が高まっています。一方で、建設業界の職人不足や、金利の変動、来年4月に予定されている消費税増税など、市場の動向に関わる注視すべき点もございいますが、第40期の業績に与える影響は軽微と考えております。当社における課題に対してしっかりと取組み、さらなる成長を目指してまいります。

施工現場のご紹介



ビケ足場BX工法®



住宅足場の新工法である
「ビケ足場BX工法®」の施工を
2009年からスタートし、
全棟標準化を致しました。
当社は、第三者・足場使用者・足場施工者それぞれの
安全を確保する足場を提供することで、
新しい足場文化の創造に努めています。



住宅以外の現場でも、ビケ足場は活躍しています。



貸借対照表／損益計算書

貸借対照表(借方) (単位:千円)

科 目	当事業年度 (平成25年4月20日現在)	前事業年度 (平成24年4月20日現在)
資産の部		
流動資産	5,129,495	4,727,131
現金及び預金	2,140,684	1,857,282
受取手形	563,393	706,351
売掛金	1,268,061	929,361
たな卸資産	1,026,779	1,114,114
繰延税金資産	106,312	89,804
その他	39,618	48,236
貸倒引当金	△ 15,357	△ 18,018
固定資産	2,802,978	2,507,962
有形固定資産	1,797,995	1,771,107
建物及び構築物	306,732	273,547
土地	1,449,594	1,450,583
その他	41,667	46,976
無形固定資産	125,158	167,394
投資その他の資産	879,824	569,461
投資有価証券	482,724	270,055
長期預金	100,000	—
差入保証金	173,803	181,805
その他	142,463	153,950
貸倒引当金	△ 19,168	△ 36,351
資産合計	7,932,473	7,235,093

貸借対照表(貸方) (単位:千円)

科 目	当事業年度 (平成25年4月20日現在)	前事業年度 (平成24年4月20日現在)
負債の部		
流動負債	1,850,935	1,509,542
支払手形	190,863	283,570
買掛金	531,556	289,494
1年以内償還予定の社債	260,000	260,000
1年以内返済長期借入金	33,200	16,300
未払費用	157,430	151,513
未払法人税等	259,919	187,328
賞与引当金	148,160	121,823
その他	269,801	199,513
固定負債	610,445	749,994
社債	310,000	570,000
長期借入金	41,900	—
繰延税金負債	118,167	40,806
役員退職慰労引当金	88,600	88,100
資産除去債務	51,777	51,088
負債合計	2,461,380	2,259,537

貸借対照表(貸方) (単位:千円)

科 目	当事業年度 (平成25年4月20日現在)	前事業年度 (平成24年4月20日現在)
純資産の部		
株主資本	5,267,207	4,910,149
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	4,065,550	3,708,492
自己株式	△ 14,962	△ 14,962
評価・換算差額等	203,885	65,406
その他有価証券評価差額金	203,885	65,406
純資産合計	5,471,093	4,975,556
負債純資産合計	7,932,473	7,235,093

損益計算書 (単位:千円)

科 目	当事業年度 (自平成24年4月21日 至平成25年4月20日)	前事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年4月20日)
売上高	7,478,225	7,735,171
売上原価	5,247,891	5,795,951
売上総利益	2,230,333	1,939,219
販売費及び一般管理費	1,480,250	1,358,941
営業利益	750,083	580,278
営業外収益	31,383	29,039
営業外費用	15,330	28,557
経常利益	766,136	580,759
特別利益	18,830	—
特別損失	5,382	1,872
税引前当期純利益	779,584	578,886
法人税、住民税及び事業税	340,000	179,000
法人税等調整額	△15,830	2,772
当期純利益	455,415	397,114

当冊子の表記につきまして

本報告書は通期決算短信の数値、文章を基に作成しております。
その後に公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

●金融庁EDINET <http://info.edinet-fsa.go.jp> ●当社ホームページ <http://www.daisan-g.co.jp>

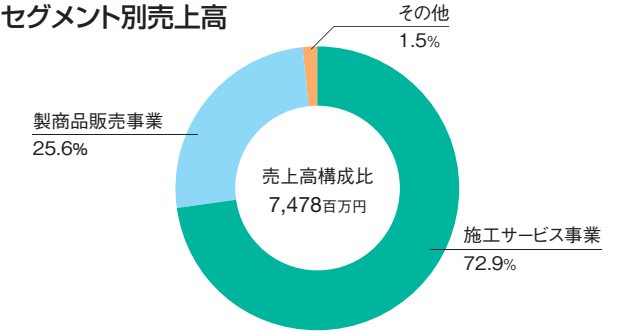
キャッシュフロー計算書／株主資本等変動計算書

キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科 目	当事業年度 (自平成24年4月21日 至平成25年4月20日)	前事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年4月20日)
営業活動による キャッシュフロー	721,754	510,531
投資活動による キャッシュフロー	△ 139,216	△ 97,657
財務活動による キャッシュフロー	△ 299,136	△ 15,990
現金及び現金同等物 の増減額	283,401	396,882
現金及び現金同等物 の期首残高	1,857,282	1,460,399
現金及び現金同等物 の期末残高	2,140,684	1,857,282

セグメント別売上高



科 目	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	7,478	7,735	-3.3
施工サービス事業	5,448	5,180	+5.2
製商品販売事業	1,918	2,446	-21.6
その他	111	107	+3.9

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月21日
至平成25年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	566,760	649,860	3,708,492	△ 14,962	4,910,149	65,406	4,975,556
当期変動額							
剰余金の配当			△ 98,357		△ 98,357		△ 98,357
当期純利益			455,415		455,415		455,415
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						138,478	138,478
当期変動額合計	—	—	357,058	—	357,058	138,478	495,536
当期末残高	566,760	649,860	4,065,550	△ 14,962	5,267,207	203,885	5,471,093

会社情報／株式情報

会社概要

(2013年4月20日現在)

商 号：株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.
設 立：昭和50(1975)年4月1日
本 社：大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー3階
資 本 金：566,760,000円
従業員数：334名(107名)
臨時雇用者数は2013年4月20日時点の
人員を()外数で記載しております。

役員構成

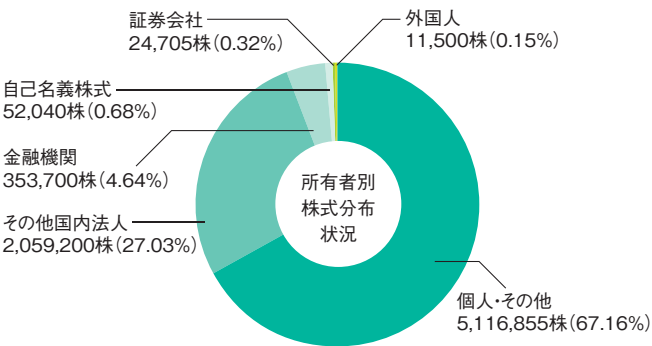
(2013年4月20日現在)

代表取締役社長：三浦 基和
取 締 役：藤田 武敏
取 締 役：上村 信太郎
取 締 役：岡光 正範
取 締 役：木川 守永
取 締 役：石川 勝久
常 勤 監 査 役：森 義明
監 査 役：裏 薫
監 査 役：石 光仁

株式情報

(2013年4月20日現在)

発行可能株式総数：26,000,000株
発行済株式総数：7,618,000株(自己株式を含む)
株 主 数：1,294名



事業所所在地

(2013年4月20日現在)



大株主の状況(上位10社)(2013年4月20日現在)

株主名	株数	持株比率
三 浦 基 和	1,248,000	16.49%
エスアールジータカミヤ株式会社	1,061,000	14.02%
ダイサン取引先持株会	621,100	8.21%
有 限 会 社 和 顔	424,000	5.60%
大 原 春 子	343,200	4.54%
ダイサン従業員持株会	293,860	3.88%
金 沢 昭 枝	275,200	3.64%
三 浦 民 子	271,000	3.58%
大阪中小企業投資育成株式会社	200,000	2.64%
三 浦 宣 子	128,000	1.69%

(注)持株比率は自己株式(52,040株)を控除して計算しております。